

## 一括交付金に関する政府関係者の発言等について

### ■菅 総理大臣 [H22.2.25衆議院予算委員会分科会(財務大臣当時)]

今後のマニフェスト財源について問われ、「一般的には、特会、独法、公益法人、さらには補助金の一括交付金化という形で見直していきたい。こういうものを合わせたところから、その年度年度で、最終的には16.8兆円を出していく。」と答弁。

また、平成23年度導入を目指している地方向け補助金の一括交付金化に関連し、「一括交付金化すれば2割くらい減っても市民のニーズに応えることができるとの指摘を自治体関係者からいただいている」と述べ、これに伴い地方向け補助金を削減する可能性を示唆した。

(H22.2.25時事通信記事等より抜粋)

### ■原口 総務大臣 [H22.2.19衆議院総務委員会]

一括交付金化すると、では、もう一括交付金で自由に使えるんだから全体の総額は少し少なくしてもいいだろうというような暴論を言う人がいますが、全く私はそういうことを考えていません。逆に言うと、傷んだ地方をしっかりと回復させていくためにも地域の独自財源をさらにふやしてまいりたい、このことを申し上げておきたいと思えます。

(衆議院ホームページより抜粋)

### ■原口 総務大臣 [H22.6.22記者会見]

※地域主権戦略大綱の一括交付金化について、5月の案から表現が後退したような部分があると記者から問われたことに対する回答

地域主権戦略会議で決定をするということは、前から一貫して申し上げているわけで、各省の意見がいろいろあったことは事実でございますけれども、それはあくまで参考でありまして、交渉しているわけではございません。

むしろ交渉しているというのであれば、今おっしゃったような、その過程をオープンにしなければいけないというのがあるのでしょうかけれども、私たちが今ここでまとめてきたものは、当初から出してきたもの、そのものでございますし、後退、何をもって後退と言われるのか、ちょっと理解に苦しむところでございます。

(総務省ホームページより抜粋)

## ■前原 国土交通大臣 [H22.6.22記者会見]

※一括交付金について、国として使い方に関与を残すべきかどうかと記者から問われたことに対する回答

今回決められたもの（地域主権戦略大綱）につきましては、今後詳細については詰めていくということでございますので、総務省や他の関係省庁と話をしながら詰めていきたいと思っておりますが、我々は一括交付金と交付税の違いというものをやはりしっかりと精査しなければいけないと思っております。

交付税というのは地方自治体に渡して、そして自由に使っていただくお金でございますけれども、交付金というのはこれは政策目的があって行われるものでありますので、この一括交付金というものを政策目的を実現するためにはどのようなハンドリングを国とするのか、あるいは国の関与についてはどのような限定の仕方をするのか、こういったことについては今後制度設計を関係省庁と詰めていくということになるかと思えます。

（国土交通省ホームページより抜粋）

## ■小沢 前民主党幹事長 [H22.7.1街頭演説]

民主党の小沢一郎前幹事長は7月1日午後、兵庫県朝来市で街頭演説し、地方分権の重要性を強調した上で「地域で自由にお金を使えるようにすれば、無駄な経費は何兆円も省ける」と語り、補助金などの無駄を削減することで、さらなる財源の捻出は可能との認識を示した。

（H22.7.1時事通信記事より抜粋）

## ■神野 地域主権戦略会議・一括交付金化担当主査 [H22.7.3シンポジウム]

地域主権戦略会議メンバーの神野直彦東大名誉教授は7月3日、都内で開かれた日本自治学会のシンポジウムで、国が用途を定めた「ひも付き補助金」に代わり平成23年度から段階的に導入する予定の「一括交付金」について、地方自治体の自由度が拡大しない制度になりかねないとの懸念を示した。

交付金の制度は、神野氏が5月に試案を示し、6月閣議決定の地域主権戦略大綱で正式決定した。神野氏は「交付金を、地域が用途を自己決定できる財源にすると試案では書いたが、国土交通省が反対して削除された」などと、決定の過程で記述の削除や変更が複数あったことを指摘。

秋以降、大綱を基に具体的な制度設計が進むが「解釈によっては右へ転ぶか左に転ぶか分からない」と批判した。

（H22.7.3共同通信記事より抜粋）

## ■小沢 前民主党幹事長 [H22.7.6街頭演説]

民主党の小沢一郎前幹事長は7月6日、熊本県天草市の街頭演説で、政策財源の確保について「地方に配布されているものを合わせると結構なカネだ。ただ、その地域で必要のないものまで全部やらされており、非常に無駄が多い」と語った。「全国の市町村が自由に使えるようになれば、今の補助金の7割で今以上の行政ができる」と指摘。

(H22.7.7朝日新聞記事より抜粋)

## ■参考1：民主党マニフェスト2010（参議院議員選挙マニフェスト）

### 9 地域主権

地方が自由に使える「一括交付金」の第一段階として、2011年度に公共事業をはじめとする投資への補助金を一括交付金化します。引き続き、さらなる一括交付金化を検討します。

(マニフェスト2010より抜粋)

## ■参考2：政府における概算要求の考え方

政府は、平成23年度予算の焦点となる国庫補助負担金の一括交付金化をめぐり、各府省による概算要求では、現行の補助金として必要な額を提出するよう求める案を検討している。廃止する補助金の選定や、代わりに創設する一括交付金の使途、配分、総額の設定などについては、概算要求後の予算編成過程で具体的な検討を加える見通しだ。

政府内では、来年度予算概算要求の具体的な方法について、議論はまだ進んでいない。ただ一括交付金をめぐるっては、大綱を閣議決定してから短期間のうちに、現行の補助金という形ではなく、一括交付金という新たな形で予算要求するよう各府省に求めるのは難しいとの見方が強い。

これに加えて、一括交付金の総額が、これまでの補助金総額から著しく減ると、自治体の事業執行に影響が生じるとの懸念もある。これに対応するため、概算要求段階で各府省から示される現行の補助金として必要な額を踏まえて、一括交付金の総額を予算編成過程で検討する。

(H22.6.3時事通信記事より抜粋)